



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社トーエネック

上場取引所 東名

コード番号 1946 URL <http://www.toenec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 久米 雄二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 木村 昌彦

TEL 052-219-1916

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	197,842	0.2	7,716	4.9	7,906	3.7	5,170	16.4
28年3月期	198,242	1.4	8,117	16.4	8,209	16.0	4,442	27.3

(注) 包括利益 29年3月期 6,705百万円 (%) 28年3月期 3,100百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	55.27		6.1	3.9	3.9
28年3月期	47.47		5.2	4.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 202百万円 28年3月期 172百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	208,923	88,110	42.2	942.25
28年3月期	198,015	82,754	41.8	884.32

(参考) 自己資本 29年3月期 88,110百万円 28年3月期 82,754百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,915	13,533	9,921	37,572
28年3月期	236	7,597	2,487	32,296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期		5.00		9.00	14.00	1,310	29.5	1.5
29年3月期		5.00		12.00	17.00	1,590	30.8	1.9
30年3月期(予想)		6.00		35.00			30.4	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円となり、1株当たり年間配当金は13円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	96,000	7.9	2,300	16.5	2,300	16.1	1,600	6.3	17.11
通期	205,000	3.6	6,200	19.7	6,200	21.6	4,000	22.6	213.88

(注) 平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は42円78銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料12ページ「3.(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	96,649,954 株	28年3月期	96,649,954 株
期末自己株式数	29年3月期	3,139,834 株	28年3月期	3,070,113 株
期中平均株式数	29年3月期	93,558,005 株	28年3月期	93,588,750 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	180,461	6.5	6,452	12.7	6,612	11.6	4,428	8.6
28年3月期	192,927	1.1	7,394	16.4	7,484	12.0	4,077	18.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	47.34	
28年3月期	43.57	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	183,728	81,891	44.6	875.75
28年3月期	173,555	78,334	45.1	837.09

(参考) 自己資本 29年3月期 81,891百万円 28年3月期 78,334百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,000	8.4	2,200	22.5	2,200	25.2	1,500	24.6	16.04
通期	188,000	4.2	5,200	19.4	5,100	22.9	3,300	25.5	176.45

(注)平成30年3月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は35円29銭となります。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1.(4)今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第99回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式を5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想
 1株当たり配当金 第2四半期末 6円00銭 期末 7円00銭 年間配当金合計 13円00銭
- 平成30年3月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 17円11銭 通期 42円78銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	2
(4) 今後の見通し.....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 連結貸借対照表.....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記).....	12
(会計方針の変更).....	12
(表示方法の変更).....	12
(セグメント情報).....	12
(1株当たり情報).....	14
(重要な後発事象).....	14
4. 個別財務諸表及び主な注記.....	15
(1) 貸借対照表.....	15
(2) 損益計算書.....	18
(3) 株主資本等変動計算書.....	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項.....	22
(表示方法の変更).....	22
5. その他.....	22
受注及び売上の状況（個別業績）.....	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、景況感に弱さがみられたものの、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資の底堅い動きに対して、企業設備投資の持ち直しの動きがみられました。

当社グループは、安定した収益基盤を確立するため、中期経営計画（平成26年度から28年度）に掲げた、①一般工事の拡大による売上高・利益の最大化、②電力関連工事における生産性のさらなる向上、③聖域なき効率化の推進、④企業風土の変革への挑戦の方針に基づき、電力関連工事においては業務の見直し等の効率化施策を推進し、一般工事においてはお客さまニーズに対応するための対面営業の展開により受注高の拡大に努めました。

また、業務の効率化により利益体質の強化に努めるとともに、企業の存続にはお客さまや社会からの信頼が不可欠であるため、コンプライアンスと安全意識の徹底に取り組んでまいりました。

当期の業績は、売上高につきましては、太陽光発電関連工事の減少などにより、減収となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に伴い、営業利益、経常利益が減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税率の引下げ等により、増益となりました。

〔連結業績〕	売上高	1,978億4千2百万円	(対前期比)	0.2%減
	営業利益	77億1千6百万円	(対前期比)	4.9%減
	経常利益	79億6百万円	(対前期比)	3.7%減
	親会社株主に帰属する 当期純利益	51億7千万円	(対前期比)	16.4%増
〔個別業績〕	売上高	1,804億6千1百万円	(対前期比)	6.5%減
	営業利益	64億5千2百万円	(対前期比)	12.7%減
	経常利益	66億1千2百万円	(対前期比)	11.6%減
	当期純利益	44億2千8百万円	(対前期比)	8.6%増

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は、流動資産においては現金預金の増加（60億4千6百万円）、預け金の減少（40億円）、受取手形・完成工事未収入金等の減少（33億4千5百万円）などにより、固定資産においては機械、運搬具及び工具器具備品の増加（83億7百万円）、建設仮勘定の増加（38億9千1百万円）などにより、前期末と比較して109億7百万円増加し、2,089億2千3百万円となりました。

負債につきましては、流動負債においては支払手形・工事未払金等の減少（52億9千7百万円）、短期借入金の増加（72億円）、未払費用の減少（10億5千5百万円）などにより、固定負債においてはリース債務の増加（67億9千1百万円）、退職給付に係る負債の減少（26億1千5百万円）などにより、前期末と比較して55億5千2百万円増加し、1,208億1千3百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加（38億6千万円）、退職給付に係る調整累計額の増加（11億1千5百万円）などにより、前期末と比較して53億5千5百万円増加し、881億1千万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（89億1千5百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローの減少（135億3千3百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローの増加（99億2千1百万円）などにより、前期末と比較して52億7千5百万円増加し、375億7千2百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益（78億円）、減価償却費（48億8千4百万円）、退職給付に係る負債の減少（10億1千2百万円）、売上債権の減少（27億9千万円）、仕入債務の減少（30億4千1百万円）などにより、89億1千5百万円の資金増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入（20億5千1百万円）、預け金の純増減額の減少（20億円）、有形固定資産の取得による支出（147億2千8百万円）などにより、135億3千3百万円の資金減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額の増加（72億円）、リース債務の返済による支出（24億3千6百万円）、セール・アンド・リースバックによる収入（70億7千1百万円）、配当金の支払額（13億8百万円）などにより、99億2千1百万円の資金増加となりました。

（4）今後の見通し

今後の景気見通しにつきましては、各種政策の効果などを背景に、緩やかに回復していくことが期待されますが、米国大統領による新しい政策の展開、英国のEU離脱に向けた動きにより、世界経済の先行き不透明感が高まっているなど、リスクに注視が必要な状況にあります。一方、建設業界におきましては、民間の設備投資は企業収益の改善を背景に、増加していくことが期待され、公共投資については底堅く推移すると見込まれます。しかしながら、電力システム改革の進展により、電力業界の枠組みが大きく変化するなかで、電力関連工事の価格に対しては厳しい要請が今後も継続すると予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループの次期業績見通しは以下のように見込んでおります。

〔連結業績見通し〕	売	上	高	2,050億円
	営	業	利	62億円
	経	常	利	62億円
	親会社株主に帰属する			40億円
	当	期	純	利
			益	

〔個別業績見通し〕	売	上	高	1,880億円
	営	業	利	52億円
	経	常	利	51億円
	当	期	純	利
			益	33億円

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、株主の皆さまに対する利益還元を最重要政策として位置付けており、将来にわたる事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、株主の皆さまには、連結配当性向30%を目処とする配当を通じて業績に応じた利益還元を行うことを基本としております。

上記方針に基づき、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益51億7千万円を勘案した結果、1株当たりの年間配当金を17円とさせていただき、先に実施いたしました中間配当金5円を除いた期末配当額を12円とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、現時点の収支計画に基づき、中間配当金は1株当たり6円、期末配当金は株式併合（5株を1株に併合）を考慮して1株当たり35円とさせていただき予定であります。なお、株式併合を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり7円となり、1株当たり年間配当金は13円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は設備工事業であり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

国際財務報告基準（IFRS）につきましては、具体的な適用予定時期は未定であり、我が国における適用動向を注視しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,684	28,731
預け金	4,000	—
受取手形・完成工事未収入金等	56,381	53,036
有価証券	10,000	10,000
未成工事支出金	4,432	4,950
材料貯蔵品	2,644	2,567
商品	93	87
繰延税金資産	2,414	2,028
その他	2,003	2,044
貸倒引当金	△68	△6
流動資産合計	104,587	103,438
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	52,428	52,698
機械・運搬具及び工具器具備品	22,874	31,182
土地	26,930	26,917
建設仮勘定	2,217	6,108
減価償却累計額	△47,220	△48,486
有形固定資産合計	57,231	68,419
無形固定資産		
のれん	3,134	2,820
その他	943	1,716
無形固定資産合計	4,077	4,537
投資その他の資産		
投資有価証券	20,164	20,958
繰延税金資産	9,578	8,504
その他	2,835	3,518
貸倒引当金	△460	△452
投資その他の資産合計	32,118	32,527
固定資産合計	93,427	105,484
資産合計	198,015	208,923

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	42,406	37,109
短期借入金	3,250	10,450
リース債務	2,187	2,558
未払費用	7,858	6,802
未払法人税等	2,352	1,798
未成工事受入金	3,177	2,414
工事損失引当金	70	218
その他	1,885	2,296
流動負債合計	63,188	63,648
固定負債		
リース債務	11,635	18,426
退職給付に係る負債	40,296	37,681
その他	140	1,056
固定負債合計	52,072	57,164
負債合計	115,260	120,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	73,598	77,459
自己株式	△1,465	△1,505
株主資本合計	86,653	90,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,389	5,867
為替換算調整勘定	199	140
退職給付に係る調整累計額	△9,487	△8,372
その他の包括利益累計額合計	△3,898	△2,364
純資産合計	82,754	88,110
負債純資産合計	198,015	208,923

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
完成工事高	191,234	190,723
その他の事業売上高	7,007	7,118
売上高合計	198,242	197,842
売上原価		
完成工事原価	167,387	166,140
その他の事業売上原価	5,326	5,263
売上原価合計	172,713	171,403
売上総利益		
完成工事総利益	23,847	24,582
その他の事業総利益	1,681	1,855
売上総利益合計	25,529	26,438
販売費及び一般管理費	17,411	18,721
営業利益	8,117	7,716
営業外収益		
受取利息	55	15
受取配当金	230	238
受取地代家賃	141	140
持分法による投資利益	172	202
雑収入	117	184
営業外収益合計	717	781
営業外費用		
支払利息	465	568
雑支出	160	23
営業外費用合計	625	592
経常利益	8,209	7,906
特別利益		
固定資産売却益	14	47
投資有価証券売却益	2	49
特別利益合計	16	96
特別損失		
固定資産除売却損	278	190
減損損失	226	3
貸倒引当金繰入額	5	8
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	24	1
特別損失合計	535	203
税金等調整前当期純利益	7,690	7,800
法人税、住民税及び事業税	2,966	1,845
過年度法人税等	△84	—
法人税等調整額	366	784
法人税等合計	3,248	2,629
当期純利益	4,441	5,170
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,442	5,170

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益	4,441	5,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△465	480
為替換算調整勘定	△17	△58
退職給付に係る調整額	△6,991	1,115
持分法適用会社に対する持分相当額	△66	△1
その他の包括利益合計	△7,541	1,534
包括利益	△3,100	6,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,096	6,705
非支配株主に係る包括利益	△3	—

(3) 連結株主資本等変動計算書
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	70,091	△1,448	83,162
当期変動額					
剰余金の配当			△935		△935
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,442		4,442
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,506	△16	3,490
当期末残高	7,680	6,839	73,598	△1,465	86,653

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,857	215	△2,431	3,640	3	86,806
当期変動額						
剰余金の配当						△935
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,442
自己株式の取得						△16
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△468	△15	△7,055	△7,539	△3	△7,542
当期変動額合計	△468	△15	△7,055	△7,539	△3	△4,052
当期末残高	5,389	199	△9,487	△3,898	—	82,754

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	73,598	△1,465	86,653
当期変動額					
剰余金の配当			△1,310		△1,310
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,170		5,170
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,860	△40	3,820
当期末残高	7,680	6,839	77,459	△1,505	90,474

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,389	199	△9,487	△3,898	82,754
当期変動額					
剰余金の配当					△1,310
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,170
自己株式の取得					△40
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	478	△58	1,115	1,534	1,534
当期変動額合計	478	△58	1,115	1,534	5,355
当期末残高	5,867	140	△8,372	△2,364	88,110

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,690	7,800
減価償却費	4,442	4,884
減損損失	226	3
のれん償却額	—	313
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△24	△68
その他の引当金の増減額（△は減少）	△57	148
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,030	△1,012
受取利息及び受取配当金	△285	△254
支払利息	465	568
為替差損益（△は益）	75	△2
投資有価証券評価損益（△は益）	24	1
投資有価証券売却損益（△は益）	△1	△49
持分法による投資損益（△は益）	△172	△202
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	263	142
売上債権の増減額（△は増加）	△1,940	2,790
未成工事支出金の増減額（△は増加）	92	△525
たな卸資産の増減額（△は増加）	△29	83
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,805	△3,041
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△3,578	△710
未払消費税等の増減額（△は減少）	△229	701
その他	1,615	△131
小計	2,740	11,438
法人税等の支払額	△2,504	△2,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	236	8,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,921	△826
定期預金の払戻による収入	196	2,051
預け金の純増減額（△は増加）	2,000	2,000
投資有価証券の取得による支出	△112	△15
投資有価証券の売却による収入	12	71
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,760	—
貸付金の回収による収入	16	16
有形固定資産の取得による支出	△3,950	△14,728
有形固定資産の売却による収入	38	85
利息及び配当金の受取額	289	342
その他	△1,404	△2,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,597	△13,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	7,200
自己株式の取得による支出	△16	△40
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△2,076	△2,436
セール・アンド・リースバックによる収入	1,105	7,071
利息の支払額	△465	△565
配当金の支払額	△934	△1,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,487	9,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108	△27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,955	5,275
現金及び現金同等物の期首残高	42,252	32,296
現金及び現金同等物の期末残高	32,296	37,572

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前題に関する注記)
 該当事項なし。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

「セグメント情報」における「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、従来「設備工事業」に含まれていた「エネルギー事業」を報告セグメントとして記載する方法に変更している。

このため、従来「完成工事高」に含めて表示していた「エネルギー事業」、及び「その他」(商品販売等、報告セグメントに含まれない事業セグメント)の売上高については、事業内容に応じた表示を行うため、当連結会計年度より、「その他の事業売上高」として区分表示する方法に変更している。

また、関連する売上原価、売上総利益についても、「完成工事原価」、「完成工事総利益」から「その他の事業売上原価」、「その他の事業総利益」として区分表示することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「完成工事高」に含めていた7,007百万円、「完成工事原価」に含めていた5,326百万円及び「完成工事総利益」に含めていた1,681百万円を、それぞれ「その他の事業売上高」、「その他の事業売上原価」及び「その他の事業総利益」に組み替えている。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、電気工事・管工事その他設備工事全般に関する事業、太陽光発電事業等のエネルギー事業及び電気工事材料等の販売などを事業展開しており、「設備工事業」、「エネルギー事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、配電線工事、地中線工事、通信工事、屋内線工事、空調管工事を受注施工している。「エネルギー事業」は、太陽光発電事業、空調システムサービス、ESCO事業等を営んでいる。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、総合設備企業として長年培った技術力・ノウハウを活用し、近年多様化する設備工事ビジネスの流れに対応するべく、ESCO事業や空調システムサービス等のファシリティーサービス、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を利用した太陽光発電の事業化など、エネルギーに関連する様々な事業分野に取り組んできた。

このような当社の設備工事業におけるビジネス形態の変化や今後における事業規模の拡大を見据え、平成28年7月に実施した業務機構改革において、従来の設備工事業とは異なるマネジメント組織として、エネルギーに関連する事業を統括する「エネルギー事業部」を設置した。

これに伴い、当連結会計年度より、従来「設備工事業」に含まれていた「エネルギー事業」を報告セグメントとして記載する方法に変更している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の取引価格及び振替価格は市場実勢価格等に基づいている。
 なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載していない。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	設備工事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	191,234	2,534	193,769	4,473	198,242	—	198,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	5,017	5,017	△5,017	—
計	191,235	2,534	193,769	9,490	203,260	△5,017	198,242
セグメント利益	12,060	390	12,451	779	13,230	△5,112	8,117
その他の項目							
減価償却費	2,566	764	3,331	747	4,078	364	4,442

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。
 2 セグメント利益の調整額△5,112百万円には、セグメント間取引消去128百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△5,241百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。
 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	設備工事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	190,723	3,101	193,825	4,016	197,842	—	197,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	4,871	4,871	△4,871	—
計	190,724	3,101	193,826	8,887	202,714	△4,871	197,842
セグメント利益	11,388	651	12,039	797	12,836	△5,120	7,716
その他の項目							
減価償却費	2,750	1,007	3,758	809	4,568	315	4,884

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。
 2 セグメント利益の調整額△5,120百万円には、セグメント間取引消去67百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△5,188百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。
 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）
1株当たり純資産額	884.32 円	942.25 円
1株当たり当期純利益	47.47 円	55.27 円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （平成 28 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （平成 29 年 3 月 31 日）
純資産の部の合計額（百万円）	82,754	88,110
普通株式に係る期末の純資産額 （百万円）	82,754	88,110
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	93,579	93,510

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,442	5,170
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	4,442	5,170
普通株式の期中平均株式数（千株）	93,588	93,558

（重要な後発事象）

（単元株式数の変更及び株式併合等）

当社は、本日（平成29年4月28日）開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催予定の第99回定時株主総会に株式併合（5株を1株に併合）に関する議案を付議することを決議しました。

なお、これらはいずれも本定時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件に、平成29年10月1日をもって効力が生じることとします。

詳細につきましては、本日公表しました「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,140	24,461
預け金	4,000	—
受取手形	2,640	2,075
電子記録債権	2,281	2,333
完成工事未収入金	46,218	42,638
有価証券	10,000	10,000
未成工事支出金	3,539	3,855
材料貯蔵品	2,644	2,567
商品	51	40
繰延税金資産	2,178	1,767
未収入金	1,639	1,637
その他	1,697	1,696
貸倒引当金	△41	△26
流動資産合計	95,991	93,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,834	46,064
減価償却累計額	△28,822	△29,483
建物（純額）	17,012	16,581
構築物	5,110	5,206
減価償却累計額	△4,099	△4,186
構築物（純額）	1,011	1,019
機械及び装置	9,272	17,402
減価償却累計額	△4,144	△4,131
機械及び装置（純額）	5,127	13,271
車両運搬具	1,788	1,778
減価償却累計額	△997	△906
車両運搬具（純額）	790	872
工具器具・備品	5,524	5,837
減価償却累計額	△4,314	△4,893
工具器具・備品（純額）	1,209	943
土地	26,766	26,753
建設仮勘定	2,216	6,095
有形固定資産合計	54,134	65,536
無形固定資産		
ソフトウェア	455	522
その他	254	976
無形固定資産合計	709	1,498

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,789	11,464
関係会社株式	4,266	4,237
関係会社出資金	138	138
長期貸付金	91	128
関係会社長期貸付金	255	376
破産更生債権等	257	216
長期前払費用	8	5
繰延税金資産	5,148	4,551
その他	2,442	3,165
貸倒引当金	△679	△638
投資その他の資産合計	22,719	23,646
固定資産合計	77,563	90,680
資産合計	173,555	183,728
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,289	3,896
工事未払金	29,366	25,082
短期借入金	3,250	10,250
リース債務	2,239	2,590
未払金	5,209	4,201
未払費用	7,208	6,037
未払法人税等	2,068	1,473
未成工事受入金	2,104	1,601
工事損失引当金	59	199
その他	1,623	2,037
流動負債合計	57,419	57,369
固定負債		
リース債務	11,815	18,627
退職給付引当金	25,847	24,798
その他	138	1,040
固定負債合計	37,801	44,466
負債合計	95,220	101,836

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金		
資本準備金	6,831	6,831
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	6,839	6,839
利益剰余金		
利益準備金	1,639	1,639
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	1,237	1,247
特別償却準備金	85	70
別途積立金	52,200	54,900
繰越利益剰余金	4,656	5,080
利益剰余金合計	59,919	63,037
自己株式	△1,465	△1,505
株主資本合計	72,974	76,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,360	5,838
評価・換算差額等合計	5,360	5,838
純資産合計	78,334	81,891
負債純資産合計	173,555	183,728

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	186,313	173,691
兼業事業売上高	6,613	6,770
売上高合計	192,927	180,461
売上原価		
完成工事原価	164,143	152,394
兼業事業売上原価	5,084	5,061
売上原価合計	169,227	157,456
売上総利益		
完成工事総利益	22,170	21,297
兼業事業総利益	1,529	1,708
売上総利益合計	23,699	23,005
販売費及び一般管理費		
役員報酬	237	264
従業員給料手当	8,053	8,148
退職給付費用	934	966
法定福利費	1,277	1,293
福利厚生費	598	579
修繕維持費	452	215
事務用品費	138	138
通信交通費	489	517
動力用水光熱費	153	136
調査研究費	325	381
広告宣伝費	256	260
交際費	142	176
寄付金	40	9
地代家賃	490	516
減価償却費	788	732
租税公課	456	564
保険料	19	19
雑費	1,447	1,631
販売費及び一般管理費合計	16,305	16,552
営業利益	7,394	6,452
営業外収益		
受取利息	47	13
有価証券利息	12	1
受取配当金	233	326
受取地代家賃	225	225
雑収入	185	167
営業外収益合計	704	733
営業外費用		
支払利息	471	565
雑支出	143	8
営業外費用合計	614	574
経常利益	7,484	6,612

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	14	47
投資有価証券売却益	2	49
特別利益合計	16	96
特別損失		
固定資産除売却損	210	123
減損損失	226	3
貸倒引当金繰入額	5	8
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	24	0
関係会社株式評価損	—	29
特別損失合計	468	164
税引前当期純利益	7,031	6,544
法人税、住民税及び事業税	2,629	1,313
過年度法人税等	△71	—
法人税等調整額	395	801
法人税等合計	2,953	2,115
当期純利益	4,077	4,428

(3) 株主資本等変動計算書
 前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						海外市場開拓積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,221	97
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							△16	
固定資産圧縮積立金の積立							4	
特別償却準備金の取崩								△14
税率変更による積立金の調整額							28	1
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	16	△12
当期末残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,237	85

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	51,600	2,118	56,777	△1,448	69,848	5,825	5,825	75,674
当期変動額								
剰余金の配当		△935	△935		△935			△935
固定資産圧縮積立金の取崩		16	—		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		△4	—		—			—
特別償却準備金の取崩		14	—		—			—
税率変更による積立金の調整額		△30	—		—			—
別途積立金の積立	600	△600	—		—			—
当期純利益		4,077	4,077		4,077			4,077
自己株式の取得				△16	△16			△16
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△465	△465	△465
当期変動額合計	600	2,538	3,141	△16	3,125	△465	△465	2,660
当期末残高	52,200	4,656	59,919	△1,465	72,974	5,360	5,360	78,334

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					海外市場開拓積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	
当期首残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,237	85
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							△16	
固定資産圧縮積立金の積立							26	
特別償却準備金の取崩								△15
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	9	△15
当期末残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,247	70

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	52,200	4,656	59,919	△1,465	72,974	5,360	5,360	78,334
当期変動額								
剰余金の配当		△1,310	△1,310		△1,310			△1,310
固定資産圧縮積立金の取崩		16	—		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		△26	—		—			—
特別償却準備金の取崩		15	—		—			—
別途積立金の積立	2,700	△2,700	—		—			—
当期純利益		4,428	4,428		4,428			4,428
自己株式の取得				△40	△40			△40
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						478	478	478
当期変動額合計	2,700	423	3,118	△40	3,078	478	478	3,556
当期末残高	54,900	5,080	63,037	△1,505	76,052	5,838	5,838	81,891

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

従来「完成工事高」に含めていた「エネルギー事業」に関する売上高については、事業内容に応じた表示を行うため、当事業年度より、「兼業事業売上高」に含めて表示することに変更している。

また、関連する売上原価、売上総利益についても、「完成工事原価」、「完成工事総利益」から「兼業事業売上原価」、「兼業事業総利益」に含めて表示することとしている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「完成工事高」に含めていた2,534百万円、「完成工事原価」に含めていた1,507百万円及び「完成工事総利益」に含めていた1,027百万円を、それぞれ「兼業事業売上高」、「兼業事業売上原価」及び「兼業事業総利益」に組み替えている。

5. その他

受注及び売上の状況（個別業績）

①部門別受注高・売上高・期末手持工事高

部 門 別		前 期 (27. 4. 1～28. 3. 31)		当 期 (28. 4. 1～29. 3. 31)		比較増減 百万円	増減率 %
		百万円	%	百万円	%		
受注高	設備工事	配電線工事	77,123 (44.8)	77,996 (41.8)	873	1.1	
		地中線工事	9,172 (5.3)	12,772 (6.8)	3,600	39.3	
		通信工事	13,287 (7.7)	12,196 (6.5)	△1,090	△8.2	
		屋内線工事	61,192 (35.5)	69,714 (37.3)	8,521	13.9	
		空調管工事	11,540 (6.7)	14,087 (7.6)	2,546	22.1	
		計	172,317 (100.0)	186,767 (100.0)	14,450	8.4	
売上高	設備工事	配電線工事	80,127 (41.5)	77,699 (43.1)	△2,427	△3.0	
		地中線工事	11,256 (5.8)	8,890 (4.9)	△2,366	△21.0	
		通信工事	13,584 (7.1)	12,298 (6.8)	△1,286	△9.5	
		屋内線工事	70,216 (36.4)	63,630 (35.3)	△6,586	△9.4	
		空調管工事	11,129 (5.8)	11,172 (6.2)	43	0.4	
		計	186,313 (96.6)	173,691 (96.3)	△12,622	△6.8	
	エネルギー事業	2,534 (1.3)	3,101 (1.7)	567	22.4		
	商品販売	4,078 (2.1)	3,668 (2.0)	△410	△10.1		
	合 計	192,927 (100.0)	180,461 (100.0)	△12,465	△6.5		
期末手持工事高	設備工事	配電線工事	2,107 (3.5)	2,404 (3.2)	297	14.1	
		地中線工事	6,306 (10.5)	10,188 (13.9)	3,882	61.6	
		通信工事	3,317 (5.5)	3,215 (4.4)	△101	△3.1	
		屋内線工事	42,416 (70.3)	48,500 (66.1)	6,084	14.3	
		空調管工事	6,170 (10.2)	9,085 (12.4)	2,914	47.2	
		計	60,317 (100.0)	73,394 (100.0)	13,076	21.7	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

②得意先別受注高・売上高

得意先別		前 期 (27. 4. 1～28. 3. 31)	当 期 (28. 4. 1～29. 3. 31)	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中 部 電 力 (株)	82,874 (48.1)	82,098 (44.0)	△775	△0.9
	一 般 得 意 先	89,443 (51.9)	104,669 (56.0)	15,226	17.0
	合 計	172,317 (100.0)	186,767 (100.0)	14,450	8.4
売上高	中 部 電 力 (株)	82,694 (42.9)	83,983 (46.5)	1,289	1.6
	一 般 得 意 先	110,232 (57.1)	96,477 (53.5)	△13,755	△12.5
	合 計	192,927 (100.0)	180,461 (100.0)	△12,465	△6.5

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

③次期得意先別受注高・売上高予想

得意先別		当 期 (28. 4. 1～29. 3. 31)	次期予想 (29. 4. 1～30. 3. 31)	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中 部 電 力 (株)	82,098 (44.0)	81,000 (43.8)	△1,098	△1.3
	一 般 得 意 先	104,669 (56.0)	104,000 (56.2)	△669	△0.6
	合 計	186,767 (100.0)	185,000 (100.0)	△1,767	△0.9
売上高	中 部 電 力 (株)	83,983 (46.5)	82,000 (43.6)	△1,983	△2.4
	一 般 得 意 先	96,477 (53.5)	106,000 (56.4)	9,522	9.9
	合 計	180,461 (100.0)	188,000 (100.0)	7,538	4.2

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

④次期部門別売上高予想

部 門 別		当 期 (28. 4. 1～29. 3. 31)	次期予想 (29. 4. 1～30. 3. 31)	比較増減	増減率	
		百万円 %	百万円 %	百万円	%	
売上高	設 備 工 事	配 電 線 工 事	77,699 (43.1)	79,000 (42.0)	1,300	1.7
		地 中 線 工 事	8,890 (4.9)	11,000 (5.9)	2,109	23.7
		通 信 工 事	12,298 (6.8)	12,000 (6.4)	△298	△2.4
		屋 内 線 工 事	63,630 (35.3)	64,000 (34.0)	369	0.6
		空 調 管 工 事	11,172 (6.2)	14,000 (7.5)	2,827	25.3
		計	173,691 (96.3)	180,000 (95.8)	6,308	3.6
	エ ネ ル ギ ー 事 業	3,101 (1.7)	4,000 (2.1)	898	29.0	
商 品 販 売	3,668 (2.0)	4,000 (2.1)	331	9.0		
合 計	180,461 (100.0)	188,000 (100.0)	7,538	4.2		

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(部門別区分「エネルギー事業」の新設について)

当社は、総合設備企業として長年培った技術力・ノウハウを活用し、近年多様化する設備工事ビジネスの流れに対応するべく、ESCO事業や空調システムサービス等のファシリティサービス、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を利用した太陽光発電の事業化など、エネルギーに関連する様々な事業分野に取り組んでまいりました。

このような当社の設備工事業におけるビジネス形態の変化や今後における事業規模の拡大を見据え、平成28年7月に実施した業務機構改革において、従来の設備工事業とは異なるマネジメント組織として、エネルギーに関連する事業を統括する「エネルギー事業部」を設置いたしました。

これに伴い、当連結会計年度より、「エネルギー事業」を部門別区分として新設しております。

なお、前期の実績については、「エネルギー事業」に相当する金額を「屋内線工事(設備工事)」から「エネルギー事業」に組み替えて表示しております。

(受注高について)

「受注高」については、設備工事に対応する金額を記載しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。